

第3回静岡県リカレント教育検討会議 委員発言要旨

令和4年3月10日

○議題「本県が推進するリカレント教育の方向性」

委員名	発言要旨
<p>秋山委員 (静岡県経営者協会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今までの流れから、静岡にリカレント教育が必要だということで委員の意見も一致しており、その方向で進めていくということである。 ・ 一例として、脱炭素をテーマに、大学教員によるオンライン講義と県内企業を活用した事例研究を組合わせたモデルプログラムも考えられる。 ・ 平日夜間は、大学、受講者とも仕事を終えた後で対応できるか。勤務内で実施できればよいが、そのような余裕のない企業も少なくない。
<p>石井委員 (放送大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデルプログラムとして何をどの程度提供するかが方漠としている。 ・ 大学で実施するなら、コンサルが行うものと差別化し、広い観点からテーマを取り上げ、多様な業種の方と議論するものであれば実りがある。 ・ 脱炭素や情報デザインなどから、企業の需要に合うものを選び、試しにやってみるのが現実的ではないか。
<p>岩崎委員 (静岡県立大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育メニューには、ベーシックなテーマとトレンドに合わせたものとのバランスがあるとよい。専門分野の縦割り教育でなく、異なる分野を掛け算した学びを提供するという発想も大切である。 ・ 大学でのリカレント教育には、研究と実践の橋渡しをする役割が求められる。リカレント教育をきっかけに、大学と地域の企業との連携を促進していく発想も大切である。 ・ 大学教員がリカレント教育を継続的・意欲的に続けていくためには、インセンティブも必要になる。 ・ 講座レベルは、分野に応じて多様でよいが、各講座のレベルや必要なスキルを募集パンフレットなどに明示する必要がある。 ・ 少人数のゼミ形式で、受講者同士の相互作用を生み出すことができれば、深い学びに繋がる。研究と実践の連携促進も期待できる。 ・ 新しい講座をつくり受講者を集めるという発想だけでなく、継続的に受講したくなるようなリピート促進の仕組みを作っていくことも重要である。
<p>窪田委員 (静岡県商工会連合会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模企業は業務重視で教育に時間を割けず、人材育成は後回しになっている。従業員も自ら学ぼうとする意識が極めて低いことから、ITリテラシーにしても、受講する側のレベルを段階的に分けて実施していただきたい。オンラインを利用すれば大学からの距離に関係なく受講できる。 ・ 教育を軽視すると取り残されてしまう社会なので、小規模企業でも参加できるようなカリキュラムを組んでほしい。
<p>塩尻委員 (静岡大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リカレント教育の推進やモデルプログラムの実施に当たっては、企業のニーズをしっかりと捉え、企業の規模に応じた対応も必要となる。 ・ ITや環境リテラシーのプログラムがあってもよい。民間で既に実施しているものとの差別化が重要。分野の掛け算という考え方は有用であり、実践力を養成するようなプログラムである必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> モデルプログラムをまず一つ作るのであれば、若手あるいは中堅層から選択してはどうか。
田中委員 <small>(静岡県中小企業団体中央会)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 企業として事業の再構築、新しい分野へ取り組んでいく中、必要となる人材のニーズにはかなり差があるため、オーダーメイドの対応が必要。業界団体の中で最大公約数のニーズを拾い上げ、研修をやっていくことが必要になる。 ワークショップの評価が高い。総合的に企業のニーズを拾い上げてはじめてみて、次年度以降、内容の精度を高めていくことが重要である。
中村委員 <small>(静岡県商工会議所連合会)</small>	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの作成には、企業のニーズを調査しその意向を吸い上げる仕組みづくりが重要。大学は何を教えられるのかというプロダクトアウト的な発想でなく、企業の実態やニーズに沿ったマーケットインの発想で構築しないと、プログラムは活用されない。 IT や環境リテラシーはわかるが、多様性やインクルージョン、SDGs は実践段階に入っている企業も多い。一般教養レベルでは即戦力とはなり得ないため、専門的に深く学ぶプログラムが必要。 企業が新たな事業戦略の立案や ICT、DX を活用した事業計画に取り組む場合、外部の専門家を活用した方が効率的かつリスクが少ない。中長期的には IT 人材等を内製化するケースも想定され、その場合にはリカレント教育が有効な手段となるが、県内の高等教育機関が高度な専門人材を教育する受け皿となるためには、受講環境、コストと品質、所要時間等に一定の優位性が担保される必要がある。 経営陣に気付きを与える啓発の機会が必要だが、実務担当者と同じレベルのスキルを習得する必要はない。対象はミドルマネジメント以下とすることでよいのではないか。従業員自らが能力や専門性を高める必要性を十分に理解して取り組むことが、リカレント教育の要点になる。
牧野委員 <small>(静岡産業大学)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 公が行うリカレント教育は、民間では採算が取れない分野に入っていくことが大事。大学の教員や受講者の組合せを生かすゼミ形式のプログラムはあり得る。 質の保証が大事。たとえば「ふじのくにマイクロレデンシャル（履修証明）」のような、裏付けのあるプログラムであれば、企業も受講者も受講しやすい。 まずはスモールスタートとし、様子を見ながら調整していくのがよい。
山本委員 <small>(ふじのくに地域・大学エンゾージム)</small>	<ul style="list-style-type: none"> リカレント教育を通じ、大学と地域社会あるいは企業とをどのように結び付けていくかは非常に重要。今後具体化していく中で、大学間のコーディネートや実際の講座をどう進めていくかを検討していく。 コンサルが行うものと大学が行う教育をどう差別化するか。調査では職務に役立つ実践的な内容に対する要望が多い。学問の世界とリアルな実業の現場を繋ぐには、実務家教員によるところが大きいのではないか。 参加者間のネットワークや人脈形成は非常に重要。県内産業の底上げのため、参加者を横で繋ぐリアルな対面学習の場を作っていくことも課題である。